

学園広報【決算特別号】

2023(令和5)年9月1日発行

財務状況を学園教職員の皆様へ

【2022(令和4)年度 決算編】



学校法人 志學館学園

学校法人志學館学園の財務状況【令和4年度決算】について

令和5年5月30日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の令和4年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へご報告いたします。

■事業活動収支計算書

単位：千円

		勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減	
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,496,058	2,491,164	△ 4,894	
		手数料	35,962	31,850	△ 4,112	
		寄付金	1,890	4,103	2,213	
		経常費補助金	884,370	912,474	28,104	
		付随事業収入	131,515	136,862	5,347	
		雑収入	149,506	114,845	△ 34,661	
		収入計 ①	3,699,301	3,691,298	△ 8,003	
	教育活動支出	人件費	2,087,510	2,061,886	△ 25,624	
		教育研究経費	1,076,640	1,093,973	17,333	
		管理経費	218,693	239,155	20,462	
		徴収不能等	2,846	4,572	1,726	
	支出計 ②	3,385,689	3,399,586	13,897		
	教育活動収支差額 ①-②		313,612	291,712	△ 21,900	A
	外収入	受取利息・配当金	6,433	4,938	△ 1,495	
収益事業収入		3,456	4,068	612		
収入計 ③		9,889	9,006	△ 883		
外支出	借入金等利息	2,466	3,824	1,358		
	その他の教育活動外支出	0	0	0		
	支出計 ④	2,466	3,824	1,358		
教育活動外収支差額 ③-④		7,423	5,182	△ 2,241	B	
経常収支差額		321,035	296,894	△ 24,141	A+B	

特別収支	特別収入	資産売却差額	9,349	4,644	△ 4,705
		現物寄付	2,454	7,096	4,642
		施設設備補助金	15,753	4,515	△ 11,238
		過年度修正額	0	243	243
		収入計 ⑤	27,556	16,498	△ 11,058
	特別支出	資産処分差額	36,583	41,832	5,249
		過年度修正額	5,268	200	△ 5,068
支出計 ⑥		41,851	42,032	181	
特別収支差額 ⑤-⑥		△ 14,295	△ 25,534	△ 11,239	C

基本金組入前当年度収支差額	306,740	271,360	△ 35,380	A+B+C
---------------	---------	---------	----------	-------

経常収入 計	3,709,190	3,700,304	△ 8,886	①+③
事業活動収入 計	3,736,746	3,716,802	△ 19,944	①+③+⑤

		令和3年度	令和4年度	増減
財務分析	経常収支差額比率	8.7%	8.0%	-0.7%
	事業活動収支差額比率	8.2%	7.3%	-0.9%
	人件費比率	56.3%	55.7%	-0.6%
	教育研究経費比率	29.0%	29.6%	0.6%
	管理経費比率	5.9%	6.5%	0.6%

事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

《概要説明》 <以下、計数の増減は前年度対比で説明>

【教育活動収支差額】

〔収入〕 学生生徒等納付金は、学生生徒園児数は前年比△45名（大学、短大、中高：合計+2名、幼稚園合計△47名）減少しましたが、大学の休学者減少による納付金増加等も有り、△4百万円となりました。経常費補助金は、大学の改革総合支援事業の採択に伴う一般補助及び特別補助の増加等により+28百万円となりました。付随事業収入は受託事業収入の増加等により+5百万円、雑収入は退職金財団交付金の減少等により△34百万円となりました。

この結果、教育活動収入の合計は△8百万円で3,691百万円となりました。

〔支出〕 人件費は、退職金及び退職給与引当金繰入額の減少等により△25百万円、教育研究経費は、電気代値上による光熱水費の増加等により+17百万円、管理経費は、光熱水費の増加や補助活動事業支出の増加等により+20百万円となりました。

この結果、教育活動支出の合計は+13百万円で3,399百万円となりました。

これらの結果、教育活動収支差額は△21百万円で291百万円となりました。

【教育活動外収支差額】

教育活動外収支差額は△2百万円で5百万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は△24百万円で296百万円となり、この結果、経常収支差額比率は8.0%（△0.7P）で、定量的経営判断指標は前年度に引き続きA3となりました。

※経常収支差額は、臨時的な特別収支を除く経常的な収支バランスを表すものです。

経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

【特別収支差額】

特別収支差額は、施設設備補助金の減少や建物の除却損などにより、△11百万円で△25百万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

事業活動収入は△19百万円で3,716百万円、事業活動支出は+15百万円で3,445百万円、基本金組入前当年度収支差額は△35百万円で271百万円となりました。

【財務比率】

財務比率に関しては、経常収支差額比率8.0%（-0.7P）、事業活動収支差額比率7.3%（-0.9P）、人件費比率55.7%（-0.6P）、教育研究経費比率29.6%（+0.6P）、管理経費比率6.5%（+0.6P）で、定量的経営判断指標はA3となりました。

■ 資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,496,058	2,491,164	△ 4,894
手数料収入	35,962	31,850	△ 4,112
寄付金収入	1,890	4,103	2,213
補助金収入	900,123	916,988	16,865
資産売却収入	408,826	204,383	△ 204,443
付随事業・収益事業収入	135,087	141,027	5,940
受取利息・配当金収入	6,433	4,938	△ 1,495
雑収入	149,396	115,088	△ 34,308
借入金等収入	634,000	0	△ 634,000
前受金収入	358,860	298,543	△ 60,317
その他の収入	131,985	167,428	35,443
資金収入調整勘定	△ 586,221	△ 483,235	102,986
前年度繰越支払資金	2,348,187	2,316,004	△ 32,183
収入の部 合計	7,020,586	6,208,281	△ 812,305
人件費支出	2,088,294	2,059,304	△ 28,990
教育研究経費支出	742,215	749,723	7,508
管理経費支出	164,277	183,567	19,290
借入金等利息支出	2,466	3,824	1,358
借入金等返済支出	259,000	65,000	△ 194,000
施設関係支出	860,752	161,420	△ 699,332
設備関係支出	76,196	117,669	41,473
資産運用支出	499,654	2	△ 499,652
その他の支出	196,558	215,960	19,402
資金支出調整勘定	△ 184,829	△ 227,594	△ 42,765
翌年度繰越支払資金	2,316,003	2,879,406	563,403
支出の部 合計	7,020,586	6,208,281	△ 812,305

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,496,058	2,491,164	△ 4,894
手数料収入	35,962	31,850	△ 4,112
寄付金収入	1,890	4,103	2,213
経常費補助金収入	884,370	912,474	28,104
付随事業収入	131,632	136,959	5,327
雑収入	149,396	114,844	△ 34,552
教育活動資金収入 合計	3,699,308	3,691,394	△ 7,914
人件費支出	2,088,294	2,059,304	△ 28,990
教育研究経費支出	742,215	749,723	7,508
管理経費支出	164,277	183,367	19,090
教育活動資金支出 合計	2,994,786	2,992,394	△ 2,392
調整勘定等収支差額	△ 34,821	△ 39,588	△ 4,767
教育活動資金収支差額	669,701	659,412	△ 10,289
教育活動資金収支差額比率	18.1%	17.9%	-0.2%

資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

《概要説明》（事業活動収支と同じ科目は省略）

〔収入〕資産売却収入は、株式相場が極めて不安定な為、有価証券の売買を行わなかったことにより、△204百万円となりました。借入金等収入は、新規借入は無しの為△634百万円、前受金収入は入学者の減少により△60百万円、その他収入は前期末未収入金の増加等により+35百万円、これらにより収入の部合計は△812百万円で6,208百万円となりました。

〔支出〕人件費支出は退職金支出の減少等により△28百万円、施設・設備関係支出は施設設備投資額の減少により△657百万円、資産運用支出は相場が不安定な為に有価証券の購入を控えたことにより△499百万円、その他の支出は前期末未払金支出の増加等により+19百万円、これらにより支出の合計は△1,375百万円で3,328百万円となりました。

この結果、翌年度繰越支払資金は+563百万円で2,879百万円となりました。

※令和5年度の事業活動収支は現在、経常収入が前年比凡そ5%（205百万円）減少の3,493百万円、経常収支差額が凡そ30%（97百万円）減少の200百万円の予算で運営しています。

主な収入源は学納金と補助金で、収入全体の93%を占めております。また、経費削減の努力を尽くしていますが、物価の高騰が支出増に拍車をかけている実態です。収益の落ち込みが顕著で非常に厳しい財政の為、より一層の学生生徒園児募集対策に注力していただきますようお願い致します。

志 學 館 学 園 ◆ 令和4年度 補助金一覧表 ◆

単位：千円

No	補助事業名称 / 設置校	大学	短大	高等部	中等部	かもめ	なでしこ	すみれ	保育園	合計
1	経常費補助金 (一般補助+特別補助) (国)	196,166	141,621	0	0	0	0	0	0	337,787
2	授業料等減免費交付金 (修学支援制度) (国)	132,798	61,306	0	0	0	0	0	0	194,103
3	私立学校施設設備費補助金 (私立高等学校等施設高機能化整備費) (国)	0	0	1,371	0	0	0	0	0	1,371
4	理科教育設備整備費等補助金 (国)	0	0	1,784	315	0	0	0	0	2,099
5	鹿児島市私立幼稚園施設等整備 補助金 (市)	0	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6	教育支援体制整備事業補助金 (遊具等環境整備) (国)	0	0	0	0	0	45	0	0	45
7	教育支援体制整備事業補助金 (新型コロナウイルス感染症対策) (県)	0	0	0	0	486	500	500	0	1,486
8	教育支援体制整備補助金 (幼稚園の教育体制支援事業) (県)	0	0	0	0	747	651	713	0	2,111
9	学校保健特別対策事業費補助金 (国)	0	0	140	130	0	0	0	0	270
10	私立学校における感染症対策等の 学校教育活動継続支援事業補助金 (県)	0	0	900	314	0	0	0	0	1,214
11	運営費補助金 (県)	0	0	139,978	79,704	39,056	30,296	33,308	0	322,342
12	魅力ある私立学校づくり補助金 (県)	0	0	3,650	444	654	403	537	0	5,688
13	授業料軽減補助金 (県)	0	0	772	0	0	0	0	0	772
14	入学金軽減補助金 (県)	0	0	28	0	0	0	0	0	28
15	私立幼稚園特別支援教育費補助金 (県)	0	0	0	0	392	3,136	392	0	3,920
16	預かり保育補助金 (県)	0	0	0	0	1,640	1,880	1,880	0	5,400
17	保育所等給食支援事業費補助金 (県)	0	0	0	0	1,129	828	975	0	2,932
18	保育所等物価高騰対策支援事業費 補助金 (県)	0	0	0	0	353	370	370	38	1,131
19	鹿児島県私立学校物価高騰対策 補助事業費補助金 (県)	0	0	281	281	0	0	0	0	562
20	地域医療介護総合確保基金事業 (介護分野) (県)	0	261	0	0	0	0	0	0	261
21	私立高等学校補助金 (市)	0	0	1,443	0	0	0	0	0	1,443
22	私立幼稚園等運営補助金 (市)	0	0	0	0	3,860	2,594	3,349	0	9,804
23	特別保育事業補助金 (実費徴収に係る補正給付事業) (市)	0	0	0	0	1,552	926	1,921	0	4,399
24	特別保育事業補助金 (一時預かり事業) (市)	0	0	0	0	3,240	3,240	3,240	2,679	12,399
25	週休二日制実施補助金 (市)	0	0	0	0	0	0	0	1,117	1,117
26	療育支援児保育補助金 (市)	0	0	0	0	0	0	0	154	154
27	私立保育所等運営補助金 (市)	0	0	0	0	0	0	0	771	771
28	鹿児島市保育士等処遇改善補助 事業補助金 (市)	0	0	0	0	0	0	0	1,378	1,378
29	鹿児島市保育所等給食費支援 補助金 (市)	0	0	0	0	0	0	0	591	591
30	鹿児島市保育所等物価高騰対策 支援補助金 (市)	0	0	0	0	0	0	0	38	38
31	結核定期健康診断事業補助金 (市)	170	160	43	0	0	0	0	0	373
合 計		329,134	203,347	150,390	81,188	53,109	45,869	47,185	6,766	916,989

◎経常費補助金 (No. 1) の一般補助においては、定員未充足の学部・学科に対する増減率(補助金額に乗ずる割合)の厳格化により、補助金の減額幅が一段と大きくなっています。また、運営費補助金 (No. 11) も、生徒・園児数の増減が大きく影響し、生徒・園児数減少に伴い補助額も減少傾向にあります。今後、補助金収入増加のためには、一人でも多くの学生・生徒・園児を獲得することが、当面の重要課題です。

■貸借対照表

単位：千円

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
固定資産	14,545,216	14,389,298	△ 155,918
有形固定資産	14,283,037	14,123,153	△ 159,884
特定資産	227,758	227,760	2
退職給与引当特定資産	177,923	177,925	2
第3号基本金引当特定資産	49,835	49,835	0
その他の固定資産	34,421	38,385	3,964
流動資産	2,770,408	3,082,651	312,243
資産の部合計	17,315,624	17,471,949	156,325

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
固定負債	1,257,477	1,195,978	△ 61,499
長期借入金	435,000	370,000	△ 65,000
退職給与引当金	792,566	795,149	2,583
その他固定負債	29,911	30,829	918
流動負債	671,460	617,924	△ 53,536
短期借入金	65,000	65,000	0
その他流動負債	606,459	552,924	△ 53,535
負債の部合計	1,928,937	1,813,902	△ 115,035

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
第1号基本金	18,782,923	18,771,080	△ 11,843
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	49,835	49,835	0
第4号基本金	238,000	238,000	0
基本金の部合計	19,070,758	19,058,915	△ 11,843

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 3,684,071	△ 3,400,868	283,203

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
純資産の部合計	15,386,687	15,658,047	271,360

負債及び純資産の部合計	17,315,624	17,471,949	156,325
-------------	------------	------------	---------

貸借対照表

当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

〈概要説明〉

固定資産は、すみれ寮監舎の解体や生徒ホール改修工事による除却損等で△155百万円、流動資産は有価証券の売却や現金預金の増加等により+312百万円となりました。

この結果、資産の部合計は+156百万円で17,471百万円となりました。負債の部合計は、入学者減に伴う前受金の減少や借入金返済等により△115百万円で1,813百万円となりました。

基本金は、△11百万円で19,058百万円となりました。

学園の財産状況については、純資産が+271百万円で15,658百万円となりました。貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率89.6%（+0.7P）、流動比率499.7%（+86.7P）、前受金保有率1,050.1%（+277.8P）、積立率48.6%（+5.2P）となりました。

◆財務分析◆

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	大学法人平均	評価
① 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.1%	7.5%	9.0%	8.7%	8.0%	5.9%	高い方が良い
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3%	5.4%	7.7%	8.2%	7.3%	6.4%	高い方が良い
③ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.4%	58.2%	55.6%	56.3%	55.7%	51.3%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.8%	27.5%	29.4%	29.0%	29.6%	34.3%	高い方が良い
⑤ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5%	6.6%	5.8%	5.9%	6.5%	8.3%	低い方が良い
⑥ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	25.8%	22.9%	24.2%	24.1%	24.7%	14.3%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、令和3年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	大学法人平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	88.9%	89.6%	90.2%	88.9%	89.6%	88.0%	高い方が良い
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	281.7%	328.0%	397.6%	413.0%	499.7%	262.9%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	509.2%	617.4%	646.3%	772.3%	1050.1%	373.5%	高い方が良い
④ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	35.6%	39.2%	44.3%	43.4%	48.6%	78.4%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、令和3年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

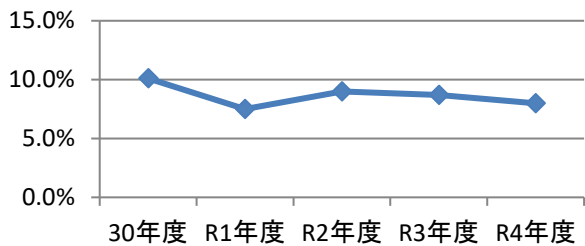
※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

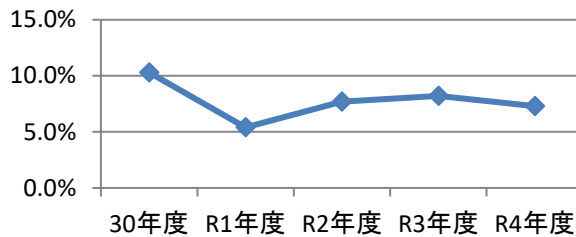
◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」

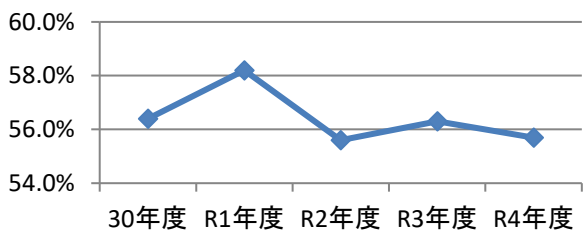
經常収支差額比率



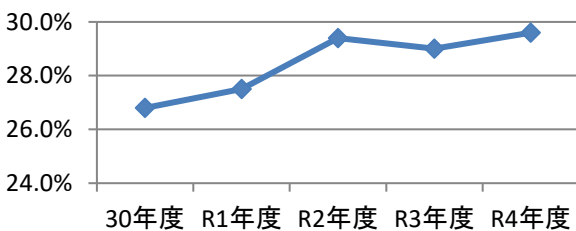
事業活動収支差額比率



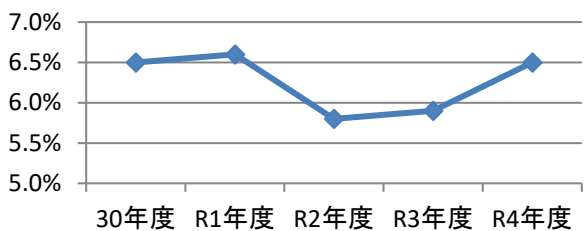
人件費比率



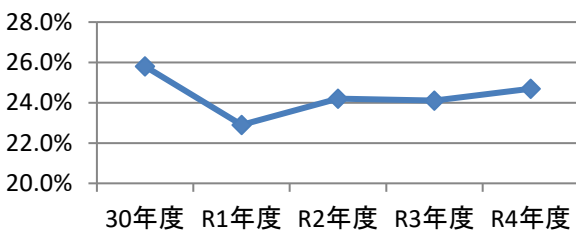
教育研究経費比率



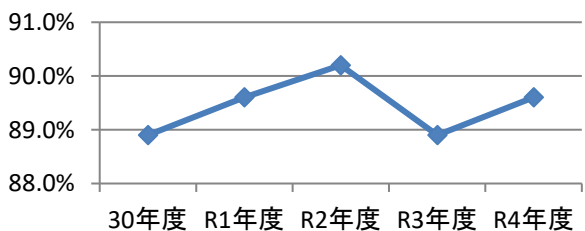
管理経費比率



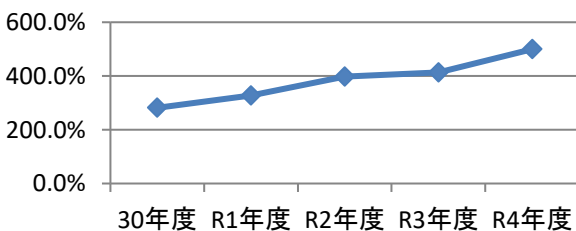
補助金比率



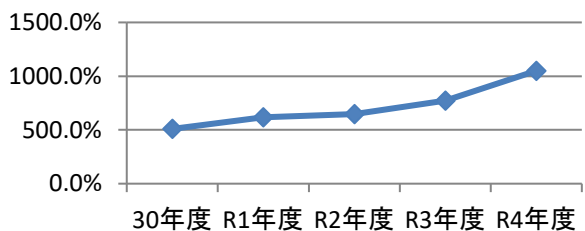
純資産構成比率



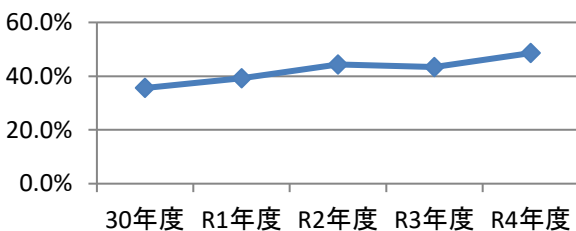
流動比率



前受金保有率



積立率



定量的な経営判断指標に基づく経営状態

「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」

令和4(2022)年度

志學館学園 経営判断指標判定表

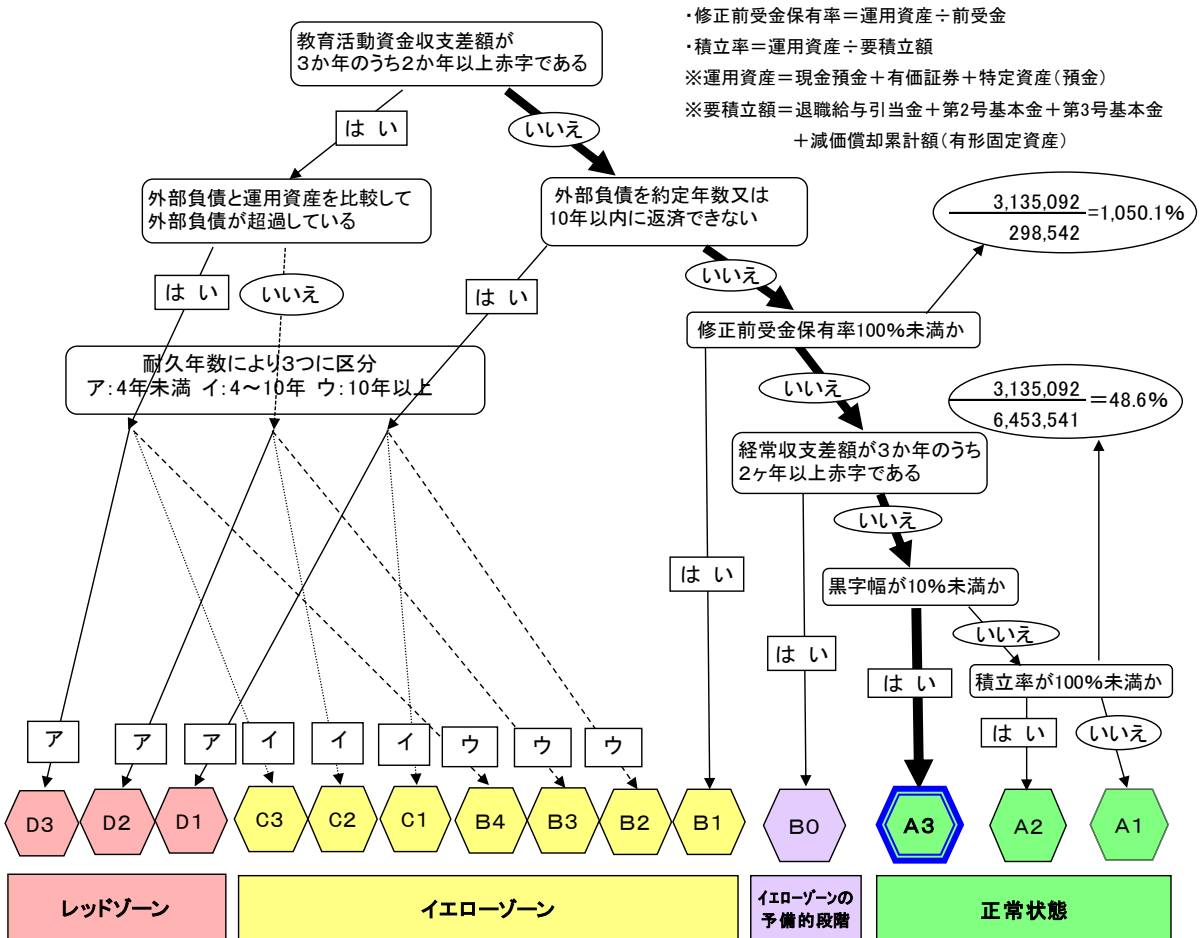
判定		A2	A3	A3	A3	A3
(単位:千円)						
I 教育活動資金収支差額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	教育活動資金収入(A)	3,610,945	3,529,176	3,607,478	3,699,309	3,691,395
	教育活動資金支出(B)	2,909,068	2,964,902	2,913,400	3,029,608	3,031,983
	C=A-B	701,877	564,274	694,078	669,701	659,412
	教育活動資金収支差額比率C/A	19.4%	16.0%	19.2%	18.1%	17.9%
判定		○	○	○	○	○
II 運用資産と外部負債の関係		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	運用資産(D)	2,014,277	2,316,172	2,703,433	2,771,427	3,135,092
	外部負債(E)	546,198	496,030	360,235	723,013	666,851
	F=D-E	1,468,079	1,820,142	2,343,198	2,048,414	2,468,241
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***
III 経常収支差額		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	経常収入(G)	3,622,410	3,540,559	3,621,347	3,709,190	3,700,304
	経常収支差額(H)	366,122	263,865	327,058	321,035	296,894
	経常収支差額比率(H/G)	10.1%	7.5%	9.0%	8.7%	8.0%
判定		○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点の変更となった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額



◎財務状況についてのご質問等は、学園本部 経理課長までお問い合わせください。

【令和4年度 施設設備投資の施工事例】

■志学館大学

40周年記念碑【隼人キャンパス跡地】



40周年記念館渡り廊下



■志學館大学

図書館入退館ゲート



■鹿児島女子短期大学

ノートパソコン (学生貸与用)



会議システム(大会議室)



■志學館 中・高等部

生徒ホール改修

(床・壁・柱・洗面台・ブラインド他)



本館 4F 教室改修工事

(床・壁・天井・扉・教壇・ホワイトボード他)



■志學館 中・高等部

ラボラトリーウォッシャー
理科教育設備整備費等補助金



教室等無線 LAN

私立学校施設設備費補助金
(私立高等学校等施設高機能化整備費)



■なでしこ幼稚園

空調機(リズム室)
鹿児島市私立幼稚園施設等整備費補助金



■すみれ幼稚園

シャワーユニット





Kagoshima Women's College
KAJOTAN

鹿児島女子短期大学



鹿児島女子短期大学附属



鹿児島女子短期大学附属



鹿児島女子短期大学附属



志學館学園

